

## Ⅱ 東京都教育委員会の組織

### 1 教育委員会制度

地方公共団体が行う教育行政においては、教育の政治的中立性と継続性・安定性を確保し、多様な民意を反映する仕組みとして教育委員会制度が採られており、地方公共団体の長から独立した合議制の執行機関である、教育委員会が設置されている。

平成27年4月1日から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、教育委員による教育長へのチェック機能の強化などの改革が行われた。

### 2 東京都教育委員会の構成

東京都教育委員会は、教育長と5人の委員により組織されており、いずれも東京都知事が東京都議会の同意を得て任命するものである。教育長の任期は3年、委員の任期は4年である。

教育長は、教育委員会の会務を総理し（「教育委員会の会議を主宰する」、「教育委員会の権限に属する全ての事務をつかさどる」、「事務局の事務を統括し、所属の職員を指揮監督する」）、教育委員会を代表する。

また、教育委員は、教育長に対するチェック機能を果たすため、会議の招集や教育長が委任された事務の管理・執行状況の報告を求めることができる。

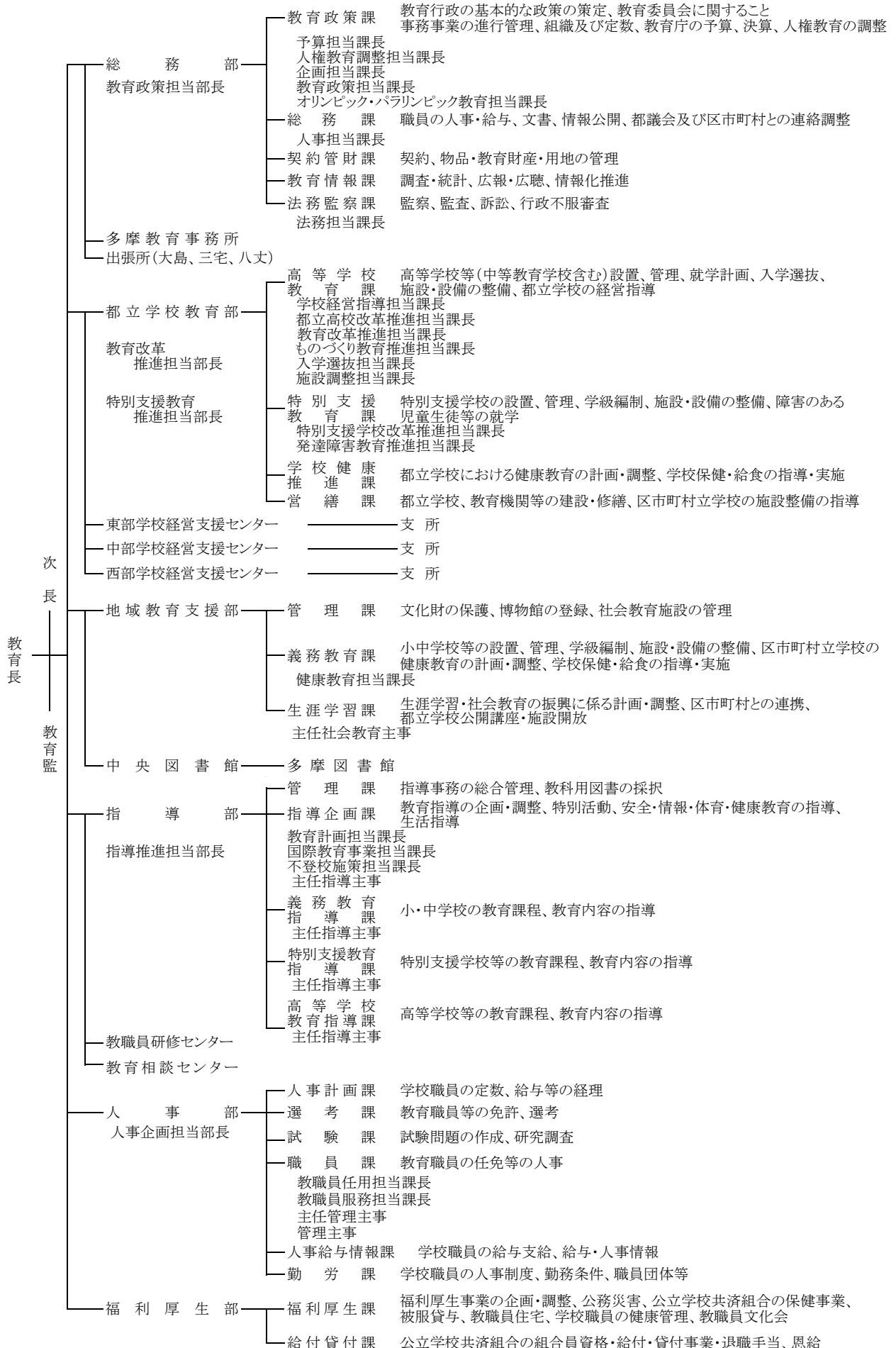
なお、東京都教育委員会の事務を処理するための事務局を東京都教育庁という。

(平成29年4月1日現在)

職名	氏名	任期	備考
教育長	なかい けいぞう 中井 敬三	自平成27年4月1日 至平成30年3月31日	
委員	えんどう かつひろ 遠藤 勝裕	自平成26年3月13日 至平成30年3月12日	独立行政法人日本学生支援機構 理事長
委員	やまぐち かおり 山口 香	自平成25年4月1日 至平成31年12月20日	筑波大学体育系准教授
委員	みやざき みどり 宮崎 緑	自平成27年10月1日 至平成31年9月30日	千葉商科大学国際教養学部 教授・学部長
委員	おおすぎ さとる 大杉 寛	自平成28年1月1日 至平成33年2月27日	首都大学東京大学院教授
委員	あきやま ちえこ 秋山 千枝子	自平成28年10月20日 至平成32年10月19日	医療法人社団千実会理事長

# 教育庁組織と事務分掌（平成29年4月1日現在）

## 主 な 分 掌 事 務



II  
の組織  
東京都教育委員会

附属機関

平成 29 年 4 月 1 日現在

II 東京都教育委員会の組織

名 称	根 拠 法 令	所 掌 事 務	委員数(人)	任期(年)	主管課
東京都産業教育審議会	産業教育振興法第 11 条、東京都産業教育審議会に関する条例	産業教育の振興を図るため、東京都教育委員会又は知事の諮問に応じて産業教育に関し、調査審議し、建議する。	15	2	都立学校教育 都立高等学校教育課
東京都文化財保護審議会	文化財保護法第 190 条、東京都文化財保護条例	東京都教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存、活用に関する重要事項を調査審議し、建議する。	20	2	地域教育支援部 管理課
東京都学校保健審議会	東京都学校保健審議会条例	公立学校の保健管理の万全を期するため、東京都教育委員会の諮問に応じて、学校の保健衛生に関して審議し、答申する。	20 (以内)	2	地域教育支援部 義務教育課
東京都生涯学習審議会	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律第 10 条、東京都生涯学習審議会条例	都民の生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関し、東京都教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議する。また、東京都教育委員会又は知事に建議することができる。	25 (以内)	2	地域教育支援部 生涯学習課
東京都教科用図書選定会審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第 11 条、東京都教科用図書選定会委員の定数に関する条例	教科書採択に関する東京都教育委員会の諮問に応じて調査審議し、建議する。	20	毎年度 4 月 1 日 ～ 8 月 31 日	指導部 管理課
東京都教育委員会いじめ問題対策委員会	いじめ防止対策推進法第 14 条・28 条、東京都いじめ対策推進条例	東京都教育委員会の諮問に応じ、いじめの未然防止、早期発見及び対処のための対策の推進について調査審議し、答申する。また、都立学校においていじめ防止対策推進法に規定する重大事態が発生した場合には、同法に規定する組織として調査を行い、その結果を東京都教育委員会に報告する。	10 (以内)	2	指導部 指導企画課
東京都立図書館協議会	図書館法第 14 条、東京都立図書館条例	図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館奉仕について、館長に意見を述べる。	20 (以内)	2	都立中央図書館